

第 5 期

横浜市教育振興基本計画 素案

（概要版）

横浜市教育委員会

はじめに

子どもたちは言う。

「自分のことを学びたい。苦手なことはどうしたらいいか考えたいし、得意なことは将来につなげたい。」
「友達と教え合ったり、アイデアを出し合ったり、行事に取り組んだり、協力しながらすることが楽しい。」
「自分の居場所を見つけたり、つくったりすることが大事だと思う。居場所があれば、安心して挑戦できる。」
子どもたちは、「今」を生きている。「未来」に向かって生きている。

大人はどうだろうか。

時代の大転換点から目を背けず、子ども一人ひとりの「今」と「未来」を大切にできているだろうか。
「自らの人生を舵取りするたくましさ」
「世界の人たちと出会ってともに新しい価値を創り出そうとする力」
「多様性や変化を受け止め、可能性を最大限に広げるしなやかさ」
子どもの「未来」を創るために必要なことは、「今」大人にも必要なことではないか。

横浜市教育委員会は、子どもたちの意見を聴きながら、また、大人として自問自答を繰り返しながら、
「だれもが」「安心して」「豊かに」の人権尊重の精神を基盤として、7つの柱、18の施策について議論を重ね、形づくってきました。
全ての子どもの可能性を広げ、ともに未来を創るため、「子ども主体の学び」の実現や、横浜らしいインクルーシブ教育など子どもが「今」安心して学び、生活する環境の構築が何より大切です。また、「子ども主体の学び」を支える教職員、地域など、子どもを支える環境を総合的・包括的に整えることも重要です。
子どもだけではなく大人も学びを続けられる、そしていつでも学び直しができるように、図書館をはじめとした横浜のまち全体を学びの場として整えていくことも重要です。
たくさんの人たちとの「共創」により、子ども一人ひとりの「今」を守り、支え、「未来」につなげます。

約25万人の子ども一人ひとりの「今」と「未来」を大切に、横浜が日本の公教育を牽引するという気概を胸に、
第5期横浜市教育振興基本計画を契機に、全ての子どもの可能性を広げ、ともに未来を創る学びとは何か、追究し続けます。

本計画について

「第5期横浜市教育振興基本計画（以下「5期計画」という。）」は、2030年頃の社会を見据えて、横浜の教育が目指すべき姿を描いた「横浜教育ビジョン2030」（平成30（2018）年策定）のアクションプランです。また、国で定める教育振興基本計画を参酌し、それぞれの地域の実情に応じ、教育基本法第17条第2項に基づいて策定する「地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として位置付けます。

計画期間は、令和8（2026）年度から令和11（2029）年度までとします。

5期計画の策定に当たっては、「横浜市中期計画」及び「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」や他の計画と関連する部分について整合を図ります。「横浜市教育大綱」は、市として一貫性をもって教育行政を推進するために、令和8年度以降は本計画をもって代えることが、令和6年度横浜市総合教育会議において決定されました。

計画の実行に当たっては、施策ごとに、「指標」、「主な取組」、「想定事業量」を掲げ、PDCAサイクルに基づき、進捗管理を行います。

計画体系

柱	施策
1 全ての子どもの可能性を広げる学びの推進	1 主体的・対話的で深い学びによる資質・能力の育成 2 豊かな心の育成 3 健やかな体の育成 4 多様な教育的ニーズに応える一人ひとりを大切にする教育の実現 5 未来を切り拓く高校教育の進化 6 子ども一人ひとりの安心と挑戦を支え続ける環境の追究
2 とともに未来を創るグローバル人材の育成	1 異文化コミュニケーション力の育成 2 自分を創り、社会を創造する未来の創り手の育成
3 安心して学べる環境づくり	1 子どもの視点を尊重した安心できる学びの環境
4 社会全体で子どもを支える教育の推進	1 子どもの伴走者となる人たちとのつながり 2 福祉・医療等とのつながりによる支援の充実 3 つながりによる家庭教育の支援
5 子どもたちの学びを支える魅力ある教職員	1 教員の養成・採用・育成の一体化と魅力発信 2 教職員の働き方改革の推進
6 子どもの学びを充実させる学校規模と学校施設	1 学校規模の適正化等 2 学校施設の老朽化対策と機能充実
7 市民の豊かな学び	1 生涯学習の推進 2 市立図書館の改善・充実とアクセス性の向上

横浜の教育が目指す人づくり

自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人

(横浜教育ビジョン2030)

子ども一人ひとりが「未来」を創るために必要なこと

「今」の子どもたちは、

インターネットを利用して人や世界とつながっている／SNS等をきっかけとした事故等も10年で約3倍

これから子どもたちが羽ばたく「未来」は、

世界と瞬時につながり影響し合う社会 × 地球規模の課題解決が求められる、不確実性が高い社会



自らの人生を舵取りするたくましさ

世界の人たちと出会ってともに新しい価値を創り出そうとする力

多様性や変化を受け止め、可能性を最大限に広げるしなやかさ

自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人

- 自らの人生を舵取りするたくましさ
- 世界の人たちと出会ってともに新しい価値を創り出そうとする力
- 多様性や変化を受け止め、可能性を最大限に広げるしなやかさ

どうしてかな?

柱 1・2

みんなの
「どうしてかな？」
「やってみよう！」
を大切にする学びを
実現します！

やってみよう！

柱 3・4

大人たちは、
みんなの安心を
大切にします！

柱 7

学校だけでなく、
いろいろなところで
学べるまちにします！

柱 5

みんなの学びのために、
先生たちは
パワーアップします！

柱 6

みんなが学びやすい
学校の環境を整えます！

全ての子どもの可能性を 広げる学びの推進

柱 1

施策 1 主体的・対話的で深い学びによる資質・能力の育成

背景

これまで大切にしてきた探究的な学び、また、探究的な学びを支える基盤となる力を引き続き大切に、不確実性の高い社会を自ら舵取りしてたくましく、しなやかに歩んでいける力を育む必要性が高まっています。

目標・方向性

デジタル学習基盤等を活用し、児童生徒一人ひとりの状況の細やかな把握等を踏まえ、「子ども主体の学び」を実現し、資質・能力を着実に育成します。

主な取組

「探究」の充実とその基盤となる「情報活用能力」などの育成

カリキュラム・マネジメントの推進

組織的な体制の強化

デジタル学習基盤と教育ビッグデータの活用

デジタル学習基盤の持続的な安定運用と進化

主な指標

指標	目標値（令和11年度）			
「子ども主体の学び」を実現している児童生徒の割合※	小 6：90%		中 3：90%	
横浜市学力・学習状況調査における「学力レベル」で伸びを示した児童生徒の割合	小 6：国語 68%	算数 70%	中 3：国語 70%	数学 73%
算数・数学の授業で学習したことを、普段の生活の中で活用できている児童生徒の割合	小 6：90%		中 3：70%	

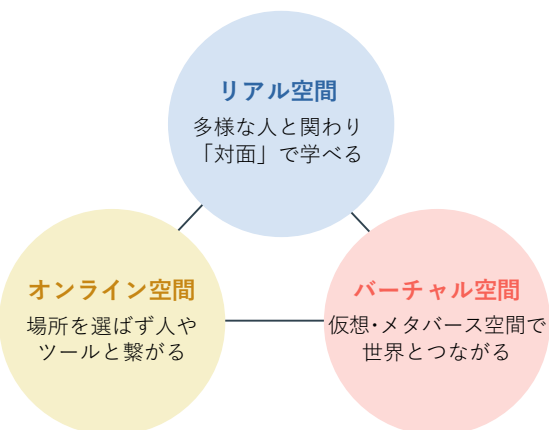
※①学校での学習に進んで取り組んでいる児童生徒の割合

③自分の考えを相手にわかるように伝えようとしている児童生徒の割合

②学習したことを、日常生活や社会生活の中で、活用しようとしている児童生徒の割合

④学級の友達と話し合う活動を通して、自分の考えを広げたり深めたりしている児童生徒の割合

学びの三層空間のイメージ



児童生徒
約25万人
教職員
約2万人

EBPMの推進

学力・学習状況の傾向や変容をデータに基づいて可視化し、個に合わせた学びを支援

リアルタイムデータ

学習意識の変容や理解を素早く把握し、声掛け等に活用

横浜 St☆dy Navi



施策2 豊かな心の育成

背景

学校の意義を再認識し、全ての教育活動を通じて、人権尊重の精神を基盤として、だれもが安心して生活できる中で、豊かな心を育むことが重要です。

目標・方向性

子どもが自身の感情の変化や心の状態を知り、自分を肯定的に認め、自信をもち、価値あるものと誇れることを基礎として、不確実性の高い社会をしなやかに歩めるよう、豊かな心を育成します。

主な取組

- 人権教育の推進
- 学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育の充実
- 心の健康教育の推進
- リアルな活動を通して育む資質・能力の育成
- 「本物」に触れる機会の創出

主な指標

指標	目標値（令和11年度）
自己肯定感が高い児童生徒の割合	小6：85.0% 中3：80.0%



施策3 健やかな体の育成

背景

子どもたちを取り巻く環境の変化により、これまでも増して、食、運動、健康の保持・増進が重要です。

目標・方向性

子ども一人ひとりが自身の健康と向き合い、心身の健康の保持・増進を通じて、生涯にわたり健康で活力ある生活を送ることのできるよう、健やかな体を育成します。

主な取組

- 中学校給食の着実な実施と発達の段階に応じた食育の推進
- 生涯にわたる健康の保持と豊かなスポーツライフの実現
- 持続可能な部活動の実現
- 健康教育の充実

主な指標

指標	目標値（令和11年度）
栄養バランスを考えて食事をしている児童生徒の割合	80%
体力や技能の程度、性別や障害の有無等にかかわらず、運動・スポーツを楽しみたいと思う児童生徒の割合	90%



施策 4 多様な教育的ニーズに応える一人ひとりを大切にする教育の実現

背景 多様な教育的ニーズに応え、一人ひとりに寄り添った教育を進め、全ての子どもが安心して学ぶことのできる環境づくりが必要です。

目標・方向性 特別な支援が必要、不登校、日本語指導が必要、経済的に困難な状態にある児童生徒などを含め、全ての子どもが、どんなときでも安心できる、柔軟で多様な学びの環境を創ります。

主な取組

- 全ての子どもの多様な「今」を大切に、可能性を広げる学びの推進
- 小・中学校、高校における特別支援教育の推進
- 交流及び共同学習の推進
- 日本語指導が必要な児童生徒への支援の充実
- 多様な学びの支援体制の構築
- 特別支援学校の充実
- 不登校児童生徒の居場所・学びの支援の充実
- 子どもの貧困対策の推進

主な指標

指標	目標値（令和11年度）
個別の教育支援計画・個別の指導計画に基づき、一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた適切な指導・支援がされ、児童生徒の成長につながっていると感じている保護者の割合	95%
不登校児童生徒のうち、専門的な相談・指導等を受けている児童生徒の割合	67%
初期日本語指導を修了した児童生徒のうち、自尊感情や共感・配慮等の合計値が上昇した割合（小3～小6）	60%
放課後の学習支援により、児童生徒が主体的に学習に取り組む態度が定着したと回答した学校の割合	90%



施策 5 未来を切り拓く高校教育の進化

背景

横浜市の市立中学校 3 年生の在籍者数は令和13年度までに約 2 割程度減少（令和 6 年度比）していくと見込まれており、また、市立高校を取り巻く教育環境が大きく変化している中、市立高校の再構築に向けて今後の在り方を検討することが必要です。

目標・方向性

横浜市ならではの小・中学校からの学びの連続性を確保しながら、各市立高校の特色ある教育の充実を図るとともに、今後の市立高校の在り方を検討します。

主な取組

- 次世代の市立高校像の構築
- 特色ある高校教育の充実
- グローバル教育・サイエンス教育の推進
- 一人ひとりを大切にする高校教育の実現



主な指標

指標	目標値（令和11年度）
学校での学びについて満足している生徒の割合	90%

施策 6 子ども一人ひとりの安心と挑戦を支え続ける環境の追究

背景

たくさんの連続性のあるデータを取得できる状況が整ってきた今だからこそ、安心と挑戦の循環を支え続ける連続した環境を整えることが必要です。

目標・方向性

子ども一人ひとりが、豊かな可能性を開花できるよう、入学や進級などの変化を受け止め、安心と挑戦を繰り返すことができる連続した環境を実現します。

主な取組

- 「架け橋期」の育ちや学びをつなぐ幼保小連携・接続の充実
- 小中一貫教育、さらに高校まで連続した学びの実現
- 全ての子どもの可能性を広げる学びの追究

柱 2

グローバル人材の育成 とともに未来を創る

施策 1 異文化コミュニケーション力の育成

背景

開港以来、国内外から人が集い、常に新しい技術や文化を積極的に取り入れる進取の精神が育まれてきた国際都市横浜の強みを生かし、英語教育の充実を図り、国際理解教育を推進することが必要です。

目標・方向性

地球規模の課題解決に向け、世界の人たちと出会い、ともに新しい価値を創ることができるよう、異文化と出会う意欲を高め、多様性を尊重し、英語等によるコミュニケーション力や合意形成を図る力を育成します。



主な取組

- 英語教育の更なる充実
- 国際理解教室の推進

主な指標

指標	目標値（令和11年度）	
英語で進んでコミュニケーションを図りたいと思う児童生徒の割合	小6：85%	中3：85%
中学卒業段階でCEFR A1（英検 3 級等）相当以上の生徒の割合	85%	

施策 2 自分を創り、社会を創造する未来の創り手の育成

背景

子どもたちが複雑で変化の激しい社会を生きることを見据え、主体的、実践的な取組、協働的な学び、自治的な活動を一層進め、自分を創り、社会を創造する未来の創り手を育成することが重要です。

目標・方向性

自分の人生を主体的に創り、社会とのつながりを意識して行動し、共創につなげることのできる未来の創り手を育成します。



主な取組

- 自分を創り、社会を創造する未来の創り手育成の一体的推進

主な指標

指標	目標値（令和11年度）
学習を通して見いだした地域や社会の課題を自分たちで解決できると思う児童生徒の割合	75.0%

柱 3

安心して学べる環境づくり

施策 1 子どもの視点を尊重した安心できる学びの環境

背景

子どもたちが抱える課題は多様化・複雑化しており、不安やつらい思いを抱えて生活する子どもに気づき、きめ細やかに対応する総合的な仕組みを作ることが必要です。

目標・方向性

子どもの視点を尊重し、いじめをはじめとした多様化・複雑化した課題をとらえ、きめ細やかに対応することで、子ども一人ひとりが安心できる学びの環境を創ります。

主な取組

- 子どもの意見を尊重した安心できる環境づくり
- 多職種連携による組織的な対応の充実・強化
- デジタル技術を活用したSOSの早期察知と対応
- 専門家の活用と関係機関との連携

主な指標

指標	目標値（令和11年度）
学校が安心できる場所だと感じている児童生徒の割合	小6：87% 中3：87%



横浜子ども会議（区交流会）

柱 4

社会全体で子どもを支える 教育の推進

施策 1 子どもの伴走者となる人たちとのつながり

背景

学校が生きて働く知を育む場であるためには、学びや体験を充実させ、子どもを支えていく必要があります。子どもとつながるたくさんの伴走者が、今後の学校と地域、社会との関係についても理解していくことが大切です。

目標・方向性

子どもの学びや体験を充実させ、地域の担い手としての意識を高めるため、学校と社会がつながることで、子ども一人ひとりを守り、地域全体で支えます。

主な取組

- 学校運営協議会など地域・社会とのつながり
- つながりによる児童生徒の安全・安心の確保

施策 2 福祉・医療等とのつながりによる支援の充実

背景

不登校やいじめ、虐待や貧困、ヤングケアラー、薬物乱用、喫煙・飲酒、心の健康など、子どもを取り巻く多様化・複雑化した課題について、他分野とも連携したチームで対応することが必要です。

目標・方向性

学校が、福祉・医療機関などと連携・協働することで、多様化・複雑化した課題等に対応し、子ども一人ひとりを守り、支えます。

主な取組

- 多様化・複雑化した課題への重層的な対応
- 子どもの安全・安心な居場所の確保

施策 3 つながりによる家庭教育の支援

背景

家庭の在り方の多様化、地域等とのつながりが希薄化する中、子どもにとって一番身近な保護者が安心して家庭教育を進めることのできる環境づくりが必要です。

目標・方向性

保護者が家庭教育を安心して行えるよう、家庭の孤立を防ぎ、子ども一人ひとりを守り、支えます。

主な取組

- 家庭教育を通じて子どもを支えるネットワーク、チームワーク、フットワーク

主な指標

指標	目標値（令和11年度）
学齢期向け家庭教育事業の参加により、保護者同士のつながりができ、子育て不安の解消につながったと回答した割合	55%

施策 1 教員の養成・採用・育成の一体化と魅力発信

背景

横浜市の教員採用試験でこの10年の受験者数は半分以下、合格倍率も半分に減少しています。
今後、横浜市の教育の魅力を発信し、興味・関心を高め、志望者を増やしていく必要があります。

目標・方向性

教員の「養成・採用・育成」を一体としてとらえ、教員がいきいきと働き、学び続けられる環境づくりを進めるとともに、教職の魅力を積極的に発信し、横浜の教員を目指す学生等を増やします。



主な取組

- 教員を志す学生等の養成
- 教員人材の確保
- 学び続ける教員の育成・支援
- 教職の魅力の再定義と発信

主な指標

指標	目標値（令和11年度）
横浜の教育に魅力を感じ、働きがいをもっている1年目から3年目までの教員の割合	95%

施策 2 教職員の働き方改革の推進

背景

全ての子どもの可能性を広げる学びを実現するために、教職員の働き方改革を推進し、余白を生み出すことで子どもたちに向き合える環境を整えることが必要です。

目標・方向性

働き方改革により、教職員に時間的・心理的な余白を生み出し、教職員がいきいきと働き、学び続け、心身ともに充実した状態で子どもたちに向き合える環境を整えます。

主な取組

- 余白を生み出すためのカリキュラム・マネジメント
- 「学校以外が担うべき業務」に関する取組
- 「教師以外が積極的に参画すべき業務」に関する取組
- 「教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務」に関する取組
- 校務DX等の推進
- 教職員の意識改革と組織風土の醸成



主な指標

指標	目標値（令和11年度）
生み出した余白を児童生徒の資質・能力の向上に有効に活用できたと感じる教職員の割合	100%
月の時間外在校等時間の平均時間	30時間

柱 6

子どもの学びを充実させる 学校規模と学校施設

施策 1 学校規模の適正化等

背景

多くの地域で児童生徒数が減少しており、小規模校が増加しています。一方で、一部地域では、マンション開発等によって児童生徒数が急増することにより過大規模校となっている学校があります。

目標・方向性

人口減少や大規模開発等による人口急増地域への対応など、学校規模の適正化について検討を進めます。

主な取組

- 子どもの学びにとって必要な学校規模の適正化等



施策 2 学校施設の老朽化対策と機能充実

背景

学校施設については、老朽化対策とともに、機能向上が必要です。子どもたちが集い、学び、遊び、生活する学校施設のリアルな空間の役割や価値をあらためて認識し、検討を進めることが重要です。

目標・方向性

安全・安心を確保しつつ、学校施設の老朽化対策と機能充実を計画的に進めるとともに、脱炭素化やバリアフリー化など、地域防災拠点としての機能強化を図りながら、より良い教育環境の整備を推進します。

主な取組

- 学校施設の計画的な質的向上
- 安全・安心な施設環境の確保

主な指標

指標	目標値（令和11年度）
学校施設の建替え・長寿命化改修工事の着工校数	25校
トイレの洋式化率	100%※1
体育館空調の整備率	100%※1
エレベーターの設置率（小・中学校）	90%※1
校舎最上階の教室の断熱化率	100%※1

施策 1 生涯学習の推進

背景

キャリアやライフステージなどの変化に柔軟に対応し、自らの人生を主体的に舵取りするためには、だれもが学び続けられる環境が重要です。

目標・方向性

だれもが生涯にわたり主体的に学び続けられるよう、図書館や博物館など多様な学びの場を整え、デジタル技術も生かしながら、学習活動や体験の充実を図ります。

主な取組


多様な学びの場や機会の充実と人材育成

読書活動の推進

文化財の保存・活用の推進

主な指標

指標	目標値（令和11年度）
生涯学習に関するオンライン配信講座の総再生回数	7,000回
図書館における貸出冊数	1,320万冊



施策 2 市立図書館の改善・充実とアクセス性の向上

背景

「横浜市図書館ビジョン」（令和6年3月策定）が掲げる図書館像を実現するため、施設環境や機能等に関する課題に対応し、提供するサービスの充実とアクセス性向上に取り組んでいくことが必要です。

目標・方向性

変化し続ける社会に対応し、新しい時代を創ることができる図書館であり続けるため、市立図書館全体の枠組みを再構築し、デジタル技術も活用しながら、サービスの充実とアクセス性向上を目指します。

主な取組

●市立図書館の改善・充実とアクセス性の向上

主な指標

指標	目標値（令和11年度）
図書館サービスの利用者の満足度（満足・やや満足と回答した利用者の割合）	80%
市立図書館の来館者数	730万人

パブリックコメントの実施 ～みなさまのご意見をお寄せください～

(1) 受付期間

令和7年12月17日（水）～令和8年1月19日（月）

(2) 素案冊子の閲覧及び概要版の配布場所

- 市民情報センター（市庁舎3階）
- 各区役所広報相談係
- 行政サービスコーナー
- 横浜市立図書館
- 教育委員会事務局教育政策推進課（市庁舎14階）

【ホームページにも掲載します。】

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kosodate-kyoiku/kyoiku/plankoho/plan/kyoikuplan/5th-kyoikuplan.html>



(3) 意見の提出方法

横浜市電子申請・届出システム、電子メール、郵送、FAXのいずれかでお寄せください。

● 横浜市電子申請・届出システムでのご意見提出

次の二次元コード又はURLからアクセスし、ご入力ください。

<https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/procedures/apply/2d382e94-10fe-48a5-bad9-567168b57701/start>



● 電子メール

氏名、住所、素案へのご意見を記載のうえ、件名に【パブリックコメント】と入れて、次の電子メールアドレスに送信してください。

送付先アドレス： ky-5keikaku@city.yokohama.lg.jp

● 郵送

氏名、住所、素案へのご意見を記載のうえでお送りください。書式は問いません。（令和8年1月19日（月）消印有効とさせていただきます。）

郵送先：〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 横浜市教育委員会事務局 教育政策推進課 あて

● FAX

氏名、住所、素案へのご意見を記載のうえでお送りください。書式は問いません。

FAX番号：045-663-3118

※ ご意見を正確に把握するため、電話または口頭でのご意見は受け付けておりません。

※ ご意見の提出に伴い取得した氏名・住所等の個人情報は、「個人情報保護法」の規定に従い適正に管理し、この意見募集に関する業務にのみ利用します。

(4) パブリックコメント実施結果と計画策定について

ご意見の概要は、横浜市の考え方と併せて、個人情報を除き、後日、市のホームページで公表します。個別の回答はいたしません。なお、個人の特定につながるものや第三者の利益を害するおそれのあるものなどは、公表しない場合があります。

第5期横浜市教育振興基本計画 素案（概要版）

令和7年12月発行

横浜市教育委員会事務局教育政策推進課

〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 tel 045-671-3243 fax 045-663-3118

明日をひらく都市

OPEN × PIONEER

YOKOHAMA